

調査の内容

豊かな自然に恵まれる多自然地域の町村においては、高齢者の比率が高く子育て世代が相対的に少ないことから今後一定期間は人口の自然減が進むものの、豊かな地域資源等を生かした若い世代の移住・定住を図ることにより、人口の社会増減をプラスに転じ、持続可能な地域を形成することが期待される。

そこで、地域資源等を生かした新たな働く場の創出も含め、必要な生活機能等を域内に確保し、近隣の拠点都市の都市機能も活用しながら、多自然町村が一定の人口減少後には持続可能な人口構成を目指している特徴的な事例を調査し、その取組の方向性や持続可能なモデルについて分析を行うことによって、今後、定住自立圏や多自然拠点都市圏で同旨の取組を促進していく上での課題や求められる施策等について整理し、情報提供する。

調査の概要

全国で10ヶ所の多自然地域の町村を調査対象として、大学研究室の協力も得ながら、新たに創出可能な働く場や必要な生活機能等について調査するとともに、将来人口の推計を行い、持続可能な人口構成・規模(必要な子育て世帯数、1学年あたりの小学生の数など)を試算する。また、豊かな地域資源等を生かした若い世代の移住・定住を図ることにより持続可能な地域を目指している特徴的な取組事例を地域ごとに取りまとめ、その取組の方向性や持続可能なモデル等を分析し、報告書を作成する。

調査対象地域

上士幌町(北海道)

川場村(群馬県)

木島平村(長野県)

那智勝浦町(和歌山県)

神山町(徳島県)

直島町(香川県)

海士町(島根県)

邑南町(島根県)

本山町(高知県)

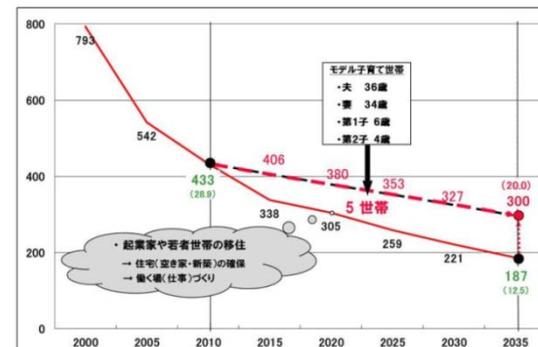
綾町(宮崎県)

【神山町(徳島県)の例】

将来人口を推計し、小学校1クラス20人を維持するため、「毎年5組の子育て世帯を受け入れる」という具体的な目標を設定。アーティスト・イン・レジデンス、ワーク・イン・レジデンスといった滞在プログラムや空き家の再生、IT企業のサテライトオフィスの誘致など、地元NPOとも連携したさまざまな移住や滞在の促進に向けた取組を目標に沿って展開することにより、高齢者の死亡数が多いため人口の自然減は続いているものの、2011年には社会増に転じた。



神山町・年少人口(0-14歳)の推計値



※厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所発表の「日本の市区町村別の将来推計人口」(NPO法人グリーンバレー理事長大南信也氏作成資料から抜粋)